

南砺市産業振興会議 会議録

- 1. 開催日時 令和6年7月5日（金） 午後3時30分～午後5時30分
- 2. 開催場所 南砺市役所 別館大ホール
- 3. 出席者 委員12名
川合委員、山田委員、丸山委員、山川委員、浦井委員、石川委員、
土井委員、小林委員、長谷川委員、本多委員、岡部委員
- 4. 欠席 委員3名
嶋田委員、藤井委員、打出委員
- 5. アドバイザー （増川氏 欠席）
- 6. 傍聴人数 0名
- 7. 次第
 - 1. 開会
 - 2. 会長挨拶
 - 3. 議事
 - （1）主要施策の取組方針について
 - （2）商工振興事業について
 - （3）企業立地雇用推進事業について
 - 4. その他
- 8. 閉会挨拶（部長）

会長挨拶	市の中小企業・小規模事業者振興条例に基づいて、中小零細の事業者の皆さまをどう応援し振興をさせるかということについて話し合う場である。令和6年度より市の施策において新制度を設けているが、その制度と現場とをマッチングさせる方法について、皆さんから話を聞き参考にしたい。
事務局	議事（1）主要な取組方針について説明 議事（2）商工振興事業について説明
会長 委員	事業あるいは施策について、追加説明の要望や質問はあるか。 「継業バンク」について質問したい。井波のA屋さんを例に挙げるが、事業承継について悩んでいる情報を銀行が持っており、その情報を外部に出せないと感じる。事業承継の情報を流すいい方法はないのか。
事務局	おっしゃるとおりである。こちらで委託している遠藤氏は、金融機関が行う事業承継のM&Aとは別角度のまごころベースで事業承継をやっていくと聞いている。
委員	金融機関が行う事業承継はお金を貸すスキームで考えることが多い。しかしその方法ではなく、地元の商店を維持するという考えで事業承継を行うことは可能か。
事務局	A屋さんの場合は、お店だけでなく技術承継も重要であるため、難しい。

委員 委員	銀行は情報を持っているが、商売上出せないのではないかな。 A 屋さんは親族内での事業承継が難しいため、事業承継してもらえる人を探している。大きな規模の事業ではないため、M&Aでの取り扱いが難しい。「継承バンク」について我々からも案内する。銀行の範囲内だけでは承継する方を見つけることが難しい状況のため、行政の力を借りながら幅広く承継できる方を探したい。
会長	継業の対象となる小規模事業者は、夫婦で営み、非常におもしろい事業や、伝統的な事業を行っている。A 屋さんのような特に菓子店が多い。事業者が辞めた場合、道具も一緒に消えてしまう。「継業バンク」を利用して技の伝承や、折角のものを残したいという気持ちを繋いでいきたい。また、それをできれば都会からくる若い人に繋ぎたい。
委員	地域おこし協力隊と「継承バンク」の活動を絡めてはどうか。継業する方は収入が不安定であれば心配に感じるため、地域おこし協力隊という形で継業から数年活動するのはどうか。
事務局	令和4年度に商工会の会員に対して事業承継を考えているかというアンケートを実施した。アンケートにおいて、事業承継をしたいが表に出して欲しくないという意見が多かった。表に出してもいいという回答を得られた事業者は、「継業バンク」で募集を行い事業継承への反応があった。そのため、事業承継は情報を表に出すことができれば動きやすいが、現実的には表に出して欲しくないという方が多いということが課題解決を難しくしている。伝統的な A 屋さんであれば、「継承バンク」に載れば反応があると思うが、事業継承の情報公開は慎重に扱う必要があると感じる。
委員	事業承継について、開始当初は情報の取り扱いが非常に慎重であったが、現在は基本的にオープンとなっている。事業承継のマッチングのほとんどがインターネットを通じて行われ、ネット専用M&A会社が多くある。例えば「バトンズ」、「トランビ」が挙げられる。3年前から日本政策金融公庫がインターネット上で事業承継の手続きをしている。売りたい企業が3月末で約4,500社、買いたい企業が1万社近くある。買いたい企業が既に売りたい企業の倍いるという状況である。それを受け、一昨年から名前も顔も全部出して行うマッチングイベントを全国で毎年8か所程実施している。来年度は富山県でイベントを行う。昨年度は福井県で実施したが、イベントに出てきた事業者は基本継続交渉中や事業承継完了したという形となっているため、情報公開に対する開始当初のような雰囲気はないと感じる。県内では、数年前に氷見のヒミビズ(H i m i - B i z)の働きにより、県外から夫婦で氷見に移りレストラン事業を継続した等の実績がある。一歩踏み出さないといけないのは我々ではないかな。
会長 事務局	現状を知ることができる話であった。この話を受けて市の意見は。報告受けている中では、情報を表に出したくない事業者が多いと感じ

委員	る。ただ、A 屋さんなどでも、タイミングが合えば情報を出し、それによって先行事例を作っていくのはどうか。 A 屋さんは、地元のスーパーで少量を販売している事業者である。地域のそのような事業者を大切にしたいという思いがある。周りからみると非常に価値のある商品であるが、事業者自身が価値を十分に理解しておらず自分の代で辞めてもいいと感じている。しかし設備は十分に揃っており、継承される方がいたら地域で支えていくことができる。そこで我々や地域の方が、事業者の背中を押してその技術を誰かに継承するのはどうかということから事業承継の話が始まっている。この事例のような事業者が南砺市では多数存在していると考えられる。その方々を大切にしながら、技術を承継させていくことが南砺市の課題と考える。したがって、先ほど話に挙げられた一般的なM&Aの現状と南砺市の現状は異なっているのではないかと。
会長	地元愛で支えられた店を残していきたい。そのような店が継承されずに廃業することが多く、悲しく感じる。特に食品分野に多い。継いだ人が商売として成り立つ必要もある。継業について人と繋げることを含めてお願いしたいと思うが、市の考えはいかがか。
事務局	おっしゃるとおりである。廃業してからでは遅く、廃業を決める前の段階で地域に愛されているということ、これからの選択肢の中には事業承継という方法があるということなどを伝える機会を設けたい。機会を設けることについては行政だけではなく、金融機関や商工会の皆さんと連携して進めていきたい。B 屋さんや C 屋さんなどが廃業されたが、そのような事例を増やしたくない。
会長	廃業される前の段階で各商工会の支部の職員が知っている事例が多いため、各商工会の支部から情報を聞くのはどうか。
委員	地元の商店や人を守るための南砺市全体の課題と考え、声掛けをするのはどうか。アンケートはよく理解しないまま答え、回答者の本心を示さない場合もある。小規模事業者の方は高齢で変化を好まない方が多いので、事業承継について背中を押してあげることが必要である。
会長	商工会は各地域に支部があるのでそこで廃業を考えている事業者の話聞いてほしい。そして事業者に出向き声掛けをしてほしい。 継業については以上でよろしいか。他に意見・質問はあるか。
委員	空き店舗、空き家を利用した事業所開設を支援し、市内商業の活性化を図ることについて質問がある。井波地域はプラットフォームがあることで成功している事例だと感じる。他の地域でもプラットフォームを作ること検討しているのか。プラットフォームを作らないと成功は難しいのではないかと。 加えてふるさと寄附金について質問する。令和5年度の実績は1億1千3百万であるが、予算達成率はいくらか。もし予算達成率が低い場合、思い切った返礼品をしてもいいのではないかと。例えば、住みたい田舎ラ

	ンキングでは南砺市がトップであるため、空き家を提供することはどうか。ふるさと寄附金の返礼品は、モノ作りが中心という印象を受けるが南砺市のPRに資すると認められるものという基準で選ばれるのであればサービスの返礼品も充実させてはどうか。例えば、職人に弟子入りできる宿の Bed and Craft には是非加わってもらいたい。このようにすでに人気のあるもの、南砺市のブランドとなっているものを返礼品として集約させることも寄附額を増額させる方策のひとつではないか。また南砺市には観光名所のガイドツアーやサイクリングツアーなど時間消費を売りにしている事業者がいる。社交ダンスの大西兄妹のご両親に習うダンス教室のような返礼品があっても面白いのではないかな。時間消費を売りにする事業者も手を上げやすいように幅広い視点で行政からの投げ掛けをお願いする。
会長	ユニークで実現可能な意見であった。その中の井波のプラットフォームについては、商工会においても福野や福光などへ横展開ができないかという意見がでる。成功のポイントなどを共有して横展開を考えていきたい。
委員	ジソウラボ設立の経緯やプラットフォーム作りについて各所から聞かれている。ジソウラボのような起業者や移住者を支援する地域の組織を他の地域でもできないかと問われるが、どの地域でも実現可能であると感じる。 井波地域において、地域の衰退に直面した地域内の事業者が日本遺産指定を契機に「日本遺産若手ワーキンググループ」を組閣し、横のつながりとなる同世代が繋がった組織となった。この時井波で初めて、各産業や各地域が横位置で課題共有ができたことが重要だったと思う。課題を常にプラットフォームで共有しているため、すぐに解決に向けてバトンパスできることが強みに感じた。現在もジソウラボは月に2回会議を行い、今ある課題やクレームについて話している。これは他の地域でも可能なことではないか。井波モデルの構築に大きく寄与したことは、年配の方たちが若手に対して裁量権を与え、支援していることだと感じる。若手の意見を通りやすい環境を作ることが必要である。加えて、産業振興は一つの課題のみを切り取って解決できることではないため、分断して議論するのではなく地域の横のつながりが大切だと感じる。追加で質問があれば答える。
会長 委員	追加の質問はあるか。 この産業振興会議では、南砺市の大きな課題を掲げた上で議論してはどうか。その方が活発な議論につながるのではないかな。また、南砺市の産業に対する現在課題の共有や実施した施策の効果の検証が不十分ではないか。委員が言われたように特色のある施策を行うべきである。ジソウラボも課題の中から生まれたため、成功事例を探すのではなく現状の課題をしっかりと把握することが重要と感じる。

会長	旧来組織にはない、世代で横展開するという切り口を大切にしたい。福光や福野でも横のつながりを形成する動きがでてきているので、先行している井波の皆さんに相談させてもらいたい。他に意見はないか。
委員	井波をモデルとして他地域でも若い世代の方の動きがあり、私も手伝いたい。しかし、情報共有の点で課題があり上手くいかずに終わってしまう事例もあるため、本日の会議内容も含めて情報共有していきたい。 また、ふるさと納税について当たり前の返礼品は、消費者が飽きており変わったことを実施した方がよい。
会長	他に意見はあるか。各地域での横のつながりを形成する動きをサポートしたい。また、資金調達の面でもクラウドファンディングを紹介するなどして手伝いたい。市にも様々な施策があるが、情報が必要な人に伝わっていないと感じる。
委員	各地域がそれぞれプライドを持って競争しながら活動していくことは、大切だと感じる。その競争が南砺市の底力につながるのではないか。その活動の資金獲得の手段の一つとして、企業版ふるさと納税を利用し地域の活動グループに寄附が行える仕組みを考えている。この仕組みの実現に向けた課題を事務局に聞きたい。
事務局	企業版ふるさと納税には、市の総合計画に記載があること、地域再生計画に記載されていることが必要。この条件が達成されていれば、委員の言った仕組みは実現可能である。また、通常のふるさと納税でも市で事業について予算化されればガバメントクラウドファンディングで資金を集めることが可能である。このことについては、市の各課に実施してほしいと依頼している。
委員	他の地域のふるさと納税を見ると、プロジェクトごとに細かくふるさと納税の使い方を決定できる仕組みになっているが、南砺市では実施されていない。南砺市でも実施できるのではないか。
委員	事業化の前段階での相談先がわからないという事例が最近多い。前段階では、商工会や商工課、金融機関への相談はハードルが高いため行かない。そのような方々の情報を逃さないことが大切だと感じる。また、相談頂いた方に市のホームページを案内することが多くある。この事例は、情報の発信方法に課題があり必要な方に届いていないということではないか。 ふるさと納税について、寄附金は何に使われるかが大事であり、何をもらえるかということは一昔前の話になりつつある。南砺市のふるさと納税は使い道が抽象的であると感じる。より具体的な事業を書くに寄附する側はリアリティが持てる。他自治体では、事業指定寄附や団体を決めて寄附する方法もある。行政で情報収集を行って制度を整えてほしい。ふるさと納税の一番のメリットは域外の人から寄附いただける仕組みであるが、県外の方には個々の事業を把握することは難しい。そのため、南砺市のホームページに事業者や団体の紹介を載せるのはどうか。制度が

事務局	整えば、そのページを見て活動を応援したいから寄附するという動きもでるのではないかな。 今のご意見、それはまさにガバメントクラウドファンディングということで、直接好きな事業に寄附ができるというそれが利点である。昨年度、「南砺でつながるU35交流会 in 東京」や「干し柿のハサ掛け」の事業に対して2百万以上の寄附をいただいた。市としても一般に自由に使える財源として確保できる有効な手段である。そのため、いろんな課に実施の依頼はしているが、なかなか普及していない状況である。今後改めて周知を図る。
委員	岩手県遠野市において通常のふるさと納税の仕組みを使ってホップ農業への寄附を募っていた。この事例を参考にすれば、南砺市でも実施できるのではないかな。
事務局	委員よりあった質問について答える。ふるさと寄附金の寄附額目標は、令和5年度で1億円であった。この金額は達成している。また、現在サービスの返礼品の発掘をすすめているので、アイデアがあれば教えてほしい。
会長	商工振興に関する議論については以上とする。これまでの議論をまとめると、具体的な一步を踏み出せるように横の連携をすること、お互いに競い合い励まし合うとことを市として進めたい。事務局から意見はないかな。
事務局	委員が課題の設定について言及されたが、南砺市全体には人口対策という大きな課題がある。商工振興の課題としては、空き家・店舗の再生、事業承継等が課題で、企業立地の課題は雇用確保である。今回課題共有が上手くいかなかったことは反省すべき点である。次回からやり方を協議し改善する。ふるさと納税については、この場だけでは改善できない部分があるので庁内で協議する。
会長	課題を明確に掲げた上で、施策を説明いただくと入りやすい。次回より調整してほしい。
事務局	企業立地雇用推進事業について説明をお願いします。
会長	議事（3）企業立地雇用推進事業について説明
委員	意見はあるかな。 奨学金返還支援金について、法人の代理返済支援制度を行う企業を増やす形で実施できればより効果的になるのではないかな。例えば市内企業が代理返済支援制度を導入している場合に、よりプラスの優遇があるのはどうか。それにより企業側が制度を導入するきっかけとなり、南砺市の企業の魅力が増えるのではないかな。 また、健康経営優良法人の認定取得推進体制を整えてはどうか。富山県は認定企業が少なく、企業が認定を取得しようと考えたとき方法がわからず困ることが多い。自治体でも取得できるので、南砺市でも一度取り組んでみたり、南砺市の認定企業に実施していることを紹介いただい

事務局	たりするのはどうか。富山県で一番健康経営優良法人多い自治体であることをアピールができれば、魅力が増すのではないか。 健康経営優良法人の認定取得はあまり難しくないが、毎年継続して改善していくことは難しいと聞いている。先程紹介した専門家等外部人材活用事業補助金は、健康経営優良法人の認定取得についても利用可能である。 今後どのようにブランディングを行うべきか悩んでいるが、健康経営が一番適しているか。
委員	学生はユースエールと健康経営に注目しているようである。また、専門家等外部人材活用事業補助金よりも伴走支援してくれる方が常にいる形式を企業側が望んでいるのでは。例えば優先的に10社限定で、助成行わないが無料で申請に向け専門家を常に張り付けて支援を行う方が手をあげる企業が多くいるのではないか。
事務局	前向きに検討する。奨学金の代理返済支援制度について説明をお願いする
委員	2021年から開始されている独立行政法人日本学生支援機構の貸与奨学金を受けていた従業員に対し、企業が返還金額の一部または全額を代理で返還する制度である。企業が直接日本学生支援機構へ送金することで奨学金返還者の通常の給与と返還額が区分され、かつ、奨学金の返還であることが明確となるため、その返還額に係る所得税が非課税となり、返還者へのメリットとなる。この制度を導入している企業のリストが日本学生支援機構で公開されている。導入している企業が南砺市に多いと、学生に対してアピールになるのではないか。
事務局	奨学金返還支援金の昨年度の実績は10件であり、予想よりも下回っていた。支援金の担当は南砺で暮らしません課であり、今提供された情報を伝え検討する。しかし、奨学金返還支援金は一度特別交付税措置後一部市に返還される制度になっているため、法人を対象とできるのかが課題である。
委員	奨学金返還支援金の対象を法人とできなくても、奨学金の代理返済支援制度と奨学金返還支援金を組み合わせて導入できるような企業が増えればいいと考える。
事務局	奨学金の代理返済支援制度を導入することで、離職率の低下はあるのか。
委員	学生が会社を選ぶ際は福利厚生に着目している。奨学金の返済をする学生は、奨学金の代理返済支援制度にも注目するので制度を導入する企業が増えれば、南砺市の企業が学生の目に留まりやすいのではないか。
委員	事務局より健康経営優良法人について、毎年改善が必要で難しいとの話がでたが、現在はその部分を支援するための団体などがあり以前より行いやすくなっている。支援団体に私も所属しているので情報提供したい。南砺市で健康経営優良法人の認定取得を是非前向きに検討してほしい。

事務局	い。 中小企業では、リクルート、経営、SNS更新、ブログの更新、など様々なことを行わなければならない状況である。そのため、お金よりも労力の部分でサポートすることが求められていると感じた。是非団体名を知りたい。
委員	後程伝える。
事務局	了解した。
会長	その他意見はないか。
委員	就職支援制度にある民間賃貸住宅家賃支援事業補助金について聞きたい。実績が8名であり、予想よりも下回っていたようだが、この情報は子育て支援と連携し発信をしているのか。補助金の対象者は、子育てしている方もおり、メリットが大きいのではないかと。30代で転職する方も多いため、子育てをしている層にも情報発信をしてはどうか。
事務局	情報発信は、企業の説明会や学校訪問をしてチラシ配布するなどして行っている。子育て世帯にとっても魅力のある制度であるため、その層に対する情報発信の方法を考えたい。
委員	移住には、住まいの問題と仕事の問題が必ずセットで存在している。そのため、なんとジョブでの周知と合わせて南砺に暮らしません課でも制度の周知が必要ではないか。また、民間賃貸住宅家賃支援事業補助金の対象に制限はあるのか。
事務局	他の課と連携周知したい。 補助金の対象は、賃貸であればよい。この補助金の趣旨は、南砺市に単身者向けの物件が少なく、子育て世帯向けの物件が多いため、家賃の面で負担が大きい若い人を支援するものである。多くの企業より、単身者向けの物件が少ないと聞いており若い方の住環境の整備について来年度に向けてプロジェクトチームを立ち上げている。
会長	金沢市より移住する人はいるか。
事務局	金沢市の方に向けて積極的に情報発信したい。
会長	他に意見はないか。
委員	金沢市からの移住者と話すことが多い。仕事は金沢で行い、生活は自然豊かな南砺でいたい方がいる。移住者には、アパートに拘らず空き家を紹介してはどうか。南砺市には空き家が多数存在しているのに、移住希望者に情報が伝わっていない。また、支援制度を知らないために貸すということに抵抗がある方がいるようである。支援制度の情報を、空き家所有者に伝わるように発信すべきではないか。空き家所有者が相談しやすい場所が必要だと感じる。
事務局	おっしゃる通りである。住環境の整備に向けて、当課、南砺で暮らしません課、宅建協会や各地域より出ていただいて、打ち合わせをしていく。今ほどいただいた意見も伝え、南砺市により多くの方に住んでいただけるように進めたい。

会長 委員	他に意見はないか。
事務局	利賀ダム建設工事に関する質問をする。工事は令和１３年を目指しているため、長期間に渡り多くの工事関係者がかかわる。この工事において商工振興として南砺市が行う施策はなにか。
委員	施策については庁内の総合政策部長がトップとなり、戦略推進課、建設関連の課や当課も含めた庁内推進チームがある。各課題を持ち寄って最大限の効果が発揮できるように進めている。基本的には、利賀でできることは利賀でできるように進めている。井波の方にも宿舎が予定されており、食材や夜の飲み歩きも含めて様々な経済効果が期待できる。 南砺市就職支援制度の対象者が３４歳以下となっていることは時代に即していないのではないかと。人口増加を目的にするのであれば、４０代や５０代を対象としてもいいのではないかと。 南砺市の地域経済循環率が８０．４％、一方で金沢市は約１０２％である。これは、金沢市は自分たちが生産しているプラス２％の富が地域に循環し、南砺市は２０％の富が他都市に流出しているという状況である。この南砺市の状況は、第３次産業に対する社会インフラが整えられていないことが理由ではないかと。第３次産業は、土日や休暇が主な業務日となるが、南砺市で土日に預けられる保育園は福光に１件のみである。他の課と連携し、このような社会インフラの課題を抽出し施策を講じなければ女性の活躍を実現できないのではないかと。
会長 委員	地域経済循環率の改善は難しい課題である。 利賀ダム工事の経済効果を南砺市に与えるために、他の地域ではなく南砺市でお金を使ってもらえる仕組みを考えるべきではないかと。
事務局	おっしゃる通りである。地域経済循環率だけでなく、調達率も指標としてあるが、南砺市で調達できるものは少なく外部に頼らなくてはならない。今回の利賀ダムにおいても様々な話があり、市内の事業者に問いかけるが、「うちはこれだけならできるが、あとはできない」と断られることがある。そのため悔しいが外部に頼らざるを得ない現状がある。
委員	現状の課題を次世代に伝えれば、その事業を自分やろうかな、それを自分継ごう、新規で立ち上げてみようとか挑戦する方がいるのではないかと。また、業界の域をこえて色んな業態に挑戦する方を支援したり情報を公開したりすることが大事である。
会長 委員	委員、何か意見はないか。 ここで議論されたことを市民に共有できる場があればいいのではないかと。市民ひとりひとりが問題意識を持たなければ根本的な解決は難しいと感じる。
会長	他に意見はないか。議事を終了し、次第にあるその他について事務局より説明をお願いします。
事務局	アントレプレナーシップを共有しているクラフトバレーヒューマンデザインセンターにおいて、アントレプレナーシップを学んでいる学生た

会長	ちと自分の企業の課題解決について話したいという企業を募集している。
ブランド戦略 部長あいさつ	令和6年度も半分まで来た。商工会議所も情報の周知をしていきたい。また、課題意識がより必要だと感じた。最後に部長より挨拶を。 長時間にわたりまして、市の事業についてご指導を賜った。感謝したい。会議の運営についてご指摘もあったが、次回からは修正をして進めていきたい。それから、本市の喫緊の課題は若者の定着であり、特に女性の定着である。このことについては庁内が一丸となって取り組んでいるところである。特に私たちの所管する分野は若者の就業環境の整備であり、これまでに多くのご意見をいただいている。私たちが一番大切にしたいのは、官民連携して希望の持てるまちづくりを行っていくことである。みなさんにご尽力いただきながら、まちづくりに対して進めていきたいと思っている。
	閉 会